

自己点検・評価報告書

令和7年3月31日現在

大原ビジネス公務員専門学校広島校

(令和7年7月31日作成)

責任者	<u>内田 康則</u>
記載者	<u>木津 郁</u>

目 次

基準 1 教育理念・目的・育成人材像	1	5-18 学生相談	23
1-1 理念・目的・育成人材像	2	5-19 学生生活	24
基準 2 学校運営.....	3	5-20 保護者等との連携.....	25
2-2 運営方針.....	4	5-21 卒業生・社会人.....	26
2-3 事業計画.....	5	基準 6 教育環境.....	27
2-4 運営組織.....	6	6-22 施設・設備等	28
2-5 人事・給与制度.....	7	6-23 学外実習、インターンシップ等	29
2-6 意思決定システム	8	6-24 防災・安全管理.....	30
2-7 情報システム	9	基準 7 学生の募集と受入れ.....	31
基準 3 教育活動.....	10	7-25 学生募集活動	32
3-8 目標の設定	11	7-26 入学選考	33
3-9 教育方法・評価等	12	7-27 学納金	34
3-10 成績評価・単位認定等.....	13	基準 8 財務.....	35
3-11 資格・免許取得の指導体制.....	14	8-28 財務基盤	36
3-12 教員・教員組織.....	15	8-29 予算・収支計画.....	37
基準 4 学修成果.....	16	8-30 監査.....	38
4-13 就職率	17	8-31 財務情報の公開.....	39
4-14 資格・免許の取得率	18	基準 9 法令等の遵守	40
4-15 卒業生の社会的評価	19	9-32 関係法令、設置基準等の遵守.....	41
基準 5 学生支援.....	20	9-33 個人情報保護	42
5-16 就職等進路	21	9-34 学校評価	43
5-17 中途退学への対応	22	9-35 教育情報の公開.....	44

基準 10	社会貢献・地域貢献	45
10-36	社会貢献・地域貢献	46
10-37	ボランティア活動	47

基準 1 教育理念・目的・育成人材像

大項目総括

当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。

■教育信条

将来の社会発展のために、学習意欲がある全ての世代の方に学修機会を提供し、将来の社会発展・平和に寄与できる人材を育成する。

■教育目的

「簿記、税務、情報処理、法律、行政、医療、保育、福祉、スポーツ、製菓、美容、歯科衛生、自動車整備並びにこれらのビジネス等に関わる教育及び人格の陶冶を行い、有為な産業人を育成する」ことを目的とする。

■次に掲げるディプロマポリシーに基づき、本学での学習を修了した学生に卒業を認定します。

1. 在学期間を通して、出席状況や学習態度が良好で、真摯に取り組んだことが認められる
2. 大原学園が教育課程ごとに規定する必要な時間を履修し、専門的な知識やスキルを身につけていると認められる
3. マナーやコミュニケーションなど、社会人としての基礎力を身につけており、社会への貢献が期待できる

この教育理念を実現するために、主に高校卒業生を入学対象としている専門課程と、大学生・社会人を入学対象とした附帯教育を二本柱にしながら、資格取得教育を中心に実務に対応できる人材の育成を行っている。

これらの教育理念・目的・育成する人材像は、大原学園ホームページなどで周知徹底されている。その教育理念・目的の下で、教職員が質の高い教育を実践し、目指す人材を育成している。

1-1 理念・目的・育成人材像

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	定めている	学園の教育理念が具体的な言葉で明文化されており、目的や人材育成像も明らかにしている。	特になし。	・学則 ・ディプロマポリシー
1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	80%	学科ごとに教育目標、将来像を明確にするとともに、企業と連携した実習・演習を実施している。	今後、地域・業界ニーズの把握に努め、常に時代の変化に対応できる人材育成を目指し、教育目標の見直しを図りたい。	・教育課程編成資料 ・教育課程編成委員会資料
1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	70%	有為な産業人育成のため入学から卒業までの教育期間を3段階(4期)に区分し、(1)成功体験期、(2-前期)専門学習期、(2-後期)実践期、(3)入社準備期の三段階(4期)に区分して教育を実践し、「就職」と「資格取得」において一定の実績を残している。	入学生の学力や意欲、業界ニーズ等の情報収集・分析を行い、その時代にマッチした特色ある教育カリキュラムの研究を行いたい。	・学園案内 ・大原学園ホームページ ・パンフレット
1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	80%	地域・教育内容に関するニーズ意識し、中長期での新規コース設置や教育の見直しを継続している。	地域のニーズ・業界の動向を元に、目まぐるしく変化する教育内容への調査・分析を行い、教育に取入れる柔軟な体制強化を進める必要がある。	・事業計画書等 ・学校関係者評価報告書 ・教育課程編成委員会資料

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教育理念・目的はホームページなどで周知徹底されている。学園の特色の一つが『教育ストーリーを3段階(4期)に区分』して実施することである。「就職」と「資格取得」において一定の成果を残し、有為な産業人を育成することができている。 資格取得と就職実績をさらに向上しつつ、実習教育を充実させるために、社会の動向を的確に見極め、ニーズを調査・分析して事業計画を組んでいる。	全国に多数の学校を設置している学校法人であるが、教育理念などはホームページなどで全教職員に浸透している。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

基準 2 学校運営

大項目総括

意思決定システムが確立されており、学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。また、その内容は全体朝礼およびイントラネットやグループウェアにて速やかに告知するとともに各部署で周知徹底している。

学校の運営方針を反映した事業計画（目標達成プログラム）は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的にその内容と進捗とを確認し必要ならば支援や計画の修正を行っている。組織および教職員の業務分掌も明確に規定されている。

人材の育成では、職能等級制度やC & D 目標管理制度などの人材育成・処遇システムがあり、能力や職位に応じた適切な研修を実施している。特に教育の基盤をなす教員においては定期的・段階的な指導力向上研修を実施している。また、そのための人事関連の規定は明文化され、全教職員に配付されている。

※ C & D = Communication & Development

2-2 運営方針

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-2-1 理念等に沿った運営方針を定めているか	定めている	学園全体の運営方針は理事会・評議員会で定められ、その方針の下で各学校では校長を中心とした各種運営会議を設置している。	運営方針の教育現場への浸透度合いについては、継続的に点検する必要がある。	・理事会決議録 ・評議員会議事録 ・事業計画書 (目標達成プログラム) ・各種運営会議議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて管理職会議で詳細を決定し、その内容は朝礼等で各職員に対し告知し周知している。 教育現場への浸透度合いを確認し、より高めることが今後の課題である。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

2-3 事業計画

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	定めている	毎年度、目標達成のための事業計画（目標達成プログラム）を作成している。また、各部署の定例会議において、事業計画との差異を継続的に確認し、適時対応している。 期中および年度末には目標達成度合の振り返りを行い、学園全体で共有している。	学校全体での目標の共有化を更に推し進める必要がある。	・ 事業計画書（目標達成プログラム） ・ 会議議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校の運営方針を反映した事業計画（目標達成プログラム）は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。 教職員全体での共有化を更に推し進めることで、目標達成をより確実なものにしていく必要がある。	事業計画は個々の教職員の職務基準の設定（業務および目標）と密接に関連しており、学校の目標達成の可能性を高めている。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

2-4 運営組織

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	90%	組織運営は適切である。理事会・評議員会は寄附行為に基づき適切に開催し、必要な審議を行い、記録に残している。	特になし。	・理事会決議録 ・評議員会議事録 ・運営会議議事録
2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	90%	職務分掌と責任に関する規定があり、教職員に配付されている。 また、運営組織図はイントラネットなどを通じて教職員に配付されている。	特になし。	・諸規則集 ・組織及び職務分掌 ・運営組織図

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・事業部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。 また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

2-5 人事・給与制度

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	80%	職種別職能等級規定および人事考課制度規程を定めており、適性或考課に基づいて昇進・昇格・採用・異動など人事システムを通じて適正な運用を行っている。 また、新入社員研修、等級研修、新任管理者研修などの各種研修により人材育成にも力を入れている。	現況に合わせた人事システムおよび各種帳票様式の見直しを継続的に行う必要がある。 また、職種別職能等級規程および人事考課制度規程は、運用しながら実情に則して見直しを図る必要がある。	・ 諸規則集 (人事考課制度規程／ 職能等級規程／ 給与規程・退職金規程) ・ 等級研修テキスト ・ 新任管理者研修テキスト

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。 また、人事・給与に関する規定も整備されていて、人事部および人事委員会を中心に適切に運用されている。	育成に関しては職能等級制度およびC&D目標管理制度の下で能力や職務に応じた適切な研修を実施しており、さらに教員においては定期的・段階的な指導力向上研修を実施している。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

2-6 意思決定システム

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-6-1 意思決定システムを整備しているか	90%	理事会・評議員会・学校運営会議など階層ごとの意思決定システムが存在していて、それぞれの意思決定者とその職務や権限も明確にされている。	特になし。	・諸規則集 ・組織及び職務分掌 ・理事会決議録 ・評議員会議事録 ・運営会議議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

2-7 情報システム

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-7-1 情報システム化に 取組み、業務の効率化を 図っているか	80%	学生管理・授業料管理・人事給与管理 など多くのシステムを導入して、正確で 迅速な対応を可能にし、業務の効率化が 図られている。 令和 6 年度は時間外勤務申請用の新 たな内製システムを試験導入し、業務の 効率化を図る取り組みを行った。	法改正への対応や、業務効率の向上お よび入力等事務業務の軽減を図るため、 関係部署と協同し、既存の各種システム の見直し、新規内製システムまたは外部 パッケージシステムの導入を検討し、整 理統合を図る必要がある。	・各種システム運用 マニュアル等

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校における管理システムの多くはすでに導入されており、現場の業務軽減に役 立てている。 役目を終えたシステムなどが残されており、また、業務に応じ、その都度開発 さ れてきた各種システムが存在しているため、これらの整理統合に取り組んでいる。	主な管理システムは学園全体で導入しており、システム開発は学園 内部の情報システム部門が担当している。そのため、現場のニーズを 充分に取り込んだシステムとなっている。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

基準 3 教育活動

大項目総括

本校の教育目標・育成人材像は、業界が求める人材像を目標として体系的に教育課程が編成されている。

入学時より各学科において、「入社後、即戦力として活躍する」ために必要な人材になることを目標とし、そのために必要なスキル習得の必要性を動機付けしている。卒業までの教育期間で行う資格試験などの目標を明確にすることで、学習意欲向上を図っている。

今後も業界ニーズの把握に努め、時代の変化に対応できる教育目標を立てていきたい。

また、スキル習得にあたっては、各種検定試験・資格習得・技術習得を目標として、体系的な教育課程を編成している。各科目の教育期間においてもテストなどの実施により学生が習得状況を実感できる機会を設け、「日々成功体験が実感できる」教育課程を作成している。

今後も検定試験の変更や入学生の学力変化に対応できるように、定期的な見直しを図っていきたい。

3-8 目標の設定

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	定めている	教育課程編成資料に教育課程の編成方針、実施方針（カリキュラムポリシー）が定められ、教職員に周知されている。	関連業界等からの協力を得ながら教育課程の編成方針、実施方針（カリキュラムポリシー）の見直しを継続的に行っていく。	・ディプロマポリシー ・大原学園ホームページ
3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	明確にしている	各学科で入学段階にてガイダンスを実施し、教育目標、将来像を明確にしている。	公認会計士、税理士のような高難度資格を目指す学生についてはより詳細な説明が必要。	・コースガイダンス資料 ・就職ガイダンス資料

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
毎年、教育課程を編成するに当たり、教育課程編成委員会の提言を教育課程に反映させることで、時代のニーズに合った教育を提供したいと考えている。 また、各学科の教育目標、育成人材像は、分かりやすい言葉で、できるだけ具体的に示している。	入学段階のガイダンスで、各学科の教育目標、育成人材像を明確に伝えることで、その後の学習に対する意識向上に役立てている。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

3-9 教育方法・評価等

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	70%	教育課程は、学科毎の教育目的・目標達成に向け、必要授業科目、修了に必要な授業時数、授業科目間の配置などを勘案し、体系的に編成している。	教育内容、教育方法、教材等について、職業実践教育の視点で工夫を凝らすよう努める。	・学則 ・教育課程編成資料
3-9-2 教育課程について外部の意見を反映しているか	70%	教育課程編成を行うにあたり、教育課程編成委員会に関連業界等から外部委員を招いて意見聴取を行っている。そこで寄せられた意見を踏まえて、教育課程を定期的に見直し、改定を行っている。	職業実践教育の効果について、卒業生や就職先等からの意見聴取や評価を行う。	・学則 ・教育課程編成資料 ・教育課程編成委員会議事録 ・職業実践専門課程の基本情報
3-9-3 キャリア教育を実施しているか	70%	厚生労働省のジョブ・カード様式に準拠したキャリアプラン作成補助シート（学生用）を教材として活用し、キャリア形成に関する授業を行っている。	キャリア教育を目的とした科目（キャリアデザイン等）を活用し、職業観や勤労観、アイデンティティの確立に向けた教育をさらに充実させる。また、キャリア教育の効果について、卒業生や就職先等からの意見聴取や評価を行う。	・教育課程編成資料 ・就職ガイドブック ・就職ノートブック ・教育課程外活動の資料
3-9-4 授業評価を実施しているか	70%	卒業時および進級時に授業に関する授業評価アンケートを実施している。 上記に加えて、令和5年度より授業担当者ごとの授業評価アンケートを導入した。	授業評価の結果を踏まえた改善が後手にならないよう、左記アンケートに加え、毎月管理職が授業の状況を確認し、現場教員へアドバイスをを行う体制も構築している。	・卒業生アンケート ・在校生アンケート

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教育課程は、体系的にステップアップできるものになっている。定期的な見直しに当たっては、学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会によっている。	教育課程は、体系的にステップアップできるものになっており、小テスト等で学生が理解度を認識できるように工夫されている。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

3-10 成績評価・単位認定等

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	70%	成績評価の基準は、学則で明確に定め、教員はその基準にしたがって成績評価、修了の認定を行っている。 また、学生に対しては、入学時オリエンテーションの際に、学生便覧、入学オリエンテーション資料を用いて周知している。 履修科目毎の詳細な成績評価方法については、授業計画書（シラバス）に明示し、公表している。	成績評価・修了認定基準は、大原学園ホームページでシラバス等の公開を行っている。	・学則 ・学生便覧 ・ディプロマポリシー ・コースガイダンス資料 ・授業計画書（シラバス）
3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	60%	外部の企業等と連携して実習や発表会等を行っており、実務家からの評価を踏まえて、教育内容・方法の改善に取り組んでいる。	企業担当より実学としての一定の評価を得ている。引き続き教育内容の維持、改善に努める。 作品制作、技術評価を伴わない学科等については該当しない。	・実施要項

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
成績評価は客観的な方法で常に明確に行っている。 また、卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業に協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容で実施することができている。	特になし。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

3-11 資格・免許の取得の指導体制

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	70%	入学案内パンフレットおよび入学後の各種ガイダンスにて常に明示し、目標として意識付けを行っている。	すべての学生が同一の資格取得を目指すのではなく、職業実践教育の視点から、学生の将来の進路に応じて求められる資格を精査し、特異的に必要とされる資格を取得できるよう工夫する。	・入学案内パンフレット ・教育課程編成資料 ・コースガイダンス資料
3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	70%	全科目・全教科につきテキスト・問題集・テストを準備している。 また、日々のチェックテスト・各種答案練習など資格取得に向け万全の体制を整えている。	座学授業だけではなく、より実践的授業の導入を研究し、実務家教員や企業連携科目など、より実践的な教育の提供を強化していく。	・教育課程編成資料 ・授業計画書（シラバス）

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
資格取得の体制については一定の水準は維持できている。ご家庭へ教育方針の理解を高めることも、また、実務家教員の動員を進めることで、より教育の質向上を図る。	特になし。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

3-12 教員・教員組織

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	60%	専修学校設置基準に基づいて教員の配置を進め確保している。しかし、年々、採用活動が困難になっている実感はある。	授業科目を担当するために必要となる教員の能力、資質、経験、資格等を具体的に設定し、計画的に教員の採用と育成を行う。 また、教員に求める知識・技術・技能レベルを関連業界等のレベルに適合させる必要がある。	・ 求人票、募集要項 ・ 基礎能力検査
3-12-2 教員の資質向上への取組みを行っているか	70%	定期的に学生アンケートを実施するほか、上司の講義聴講等により専門性、教授力の把握・評価を行っている。 また、企業等と連携した教員研修を実施し、学科ごとに目指す試験の制度や業界ニーズにあわせた教育を実現する教員の資質向上に努めている。	今後も教員の資質向上のための、外部と連携した企業研修や外部の団体が主催する研修を活用しより充実させていく。	・ 教職員研修規程 ・ 研修レジュメ ・ 研修報告書
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	70%	事業計画、組織図、業務分掌等でそれぞれの業務分担を明確にするとともに、教育に関する組織的な連携や情報共有を行っている。	連携や情報共有の仕組みをさらに改善させていく必要がある。	・ 事業計画書等 ・ 組織図 ・ 業務分掌 ・ 研修レジュメ ・ 研修報告書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教員の確保については、常勤講師・非常勤講師を問わず進めている。一部、不十分な点を残すが、今後の課題としたい。	特になし。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

基準 4 学修成果

大項目総括

本校の教育成果については、大きな柱である「就職」「資格取得」とともに概ね達成できている一方で、向上を図るためのデータ収集と継続的な検討を重ねる必要がある。そのためにも教育課程編成委員会の活用は非常に重要な位置付けであると考えている。

就職に関しては、内定獲得ではなく、「入社後、即戦力として活躍する」事を目標として、入学当初より動機付け及び指導を行っており、その集大成として入社準備教育の開発を行ってきた。

今後も企業側のニーズに基づき内容等の充実を図るとともに、競合他校との差別化として、単なる就職実績（数値）だけではなく、教育内容を保護者等、高校（教員）、企業担当者へよりアピールしていきたい。

また、各種検定試験・公務員試験・資格取得に関しては、近年の政治・経済情勢のめまぐるしい変化に応じて、試験傾向や試験範囲だけでなく、試験制度そのものの変更が行われるケースも増えている。このような状況の中で、継続的・安定的な合格実績を達成していくために、変化に対応した高品質な教材をタイムリーに開発するとともに、学生を合格に導くための知識・指導力を身につけた担当者の育成に力を入れていきたい。

4-13 就職率

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
4-13-1 就職率の向上が図られているか	70%	学生には就職サポートシステムでタイムリーな求人票公開と活動管理を行っている。公務員希望の学生はポータルサイトにて公務員受験状況を一元管理している。また、各校・各コースにて目標設定を行い、学園本部が中心となり就職サポートシステムで、就職希望者数、就職者数及び、各コースにおける就職率等一元管理を行い、リアルタイムで達成状況を確認している。	未就職率の更なる改善と現状の正社員雇用率維持。情報入力業務効率とセキュリティ精度を上げるため、定期的に見直しと改善を行っている。 在学中に限り学生へMicrosoft365のアカウントを付与し、タイムリーな連絡・教育が行える環境を整備している。毎年就職の環境が変化している中、変化やその方向性について幅広く情報収集しながら、学生が混乱しないよう継続的に対策を施していく。	・就職者・就職率データ ・就職活動の手引き ・就職サポートマニュアル ・就職ガイドブック ・就職ノートブック

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
就職（公務員含む）希望学生への就職指導においては、教員が個別面談を進め、学生個人の適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を実践している。学生本人の希望する就職が概ね達成できている。 また、それらの達成状況（就職率）は学園本部で管理されている。	・内定ではなく、入社後を目指した実践教育を実施。 ・学生の希望を確認しながら、適性に合った企業、官公庁選びを実践。 ・担任が各学生の進路相談から受験指導、進路決定まで担当。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

4-14 資格・免許の取得率

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
4-14-1 資格・免許取得率の向上が図られているか	70%	資格取得率に関する目標設定を定め、資格毎に対応した授業科目を設定している。 また、資格認定団体が発表する合格率や同法人の他校の合格率と比較して、指導方法と合格実績の関連性を検証し、指導方法の改善に取り組んでいる。	ICT 教育ツール（e ラーニング等）を活用した教育コンテンツの開発・導入を進め、学習サイクル（インプットとアウトプット）を効率よく回転させる仕組みを確立させる。 これにより学生がいつでもどこでも学習に取り組むことができたり、タイムリーに学習成果がフィードバックされたりする環境を作り、学習効率や学習定着率の向上を図る。	・合格実績、合格率データ ・事業計画書 ・職業実践専門課程の基本情報 ・授業計画書（シラバス）

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教育課程を編成する中で、学生が就職を志望する業界、業種で役立つ資格取得を目指している。一部高度な国家試験等を除き、大半の学生が合格出来るよう教材作成、カリキュラムや指導方法の研究も行っている。高度な資格については、学校として授業時間及び人材に限られる中、中継授業や配信授業を行い、効率的な学習を実施することが必要となる。	特になし。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

4-15 卒業生の社会的評価

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	60%	企業担当者より情報を収集して状況を確認している。 課題発見能力、課題解決能力について在学時に育成すべき課題として認識している。	企業訪問を通じて、卒業生の評価を知るとどまらず、人材に関するニーズも聞き、進路指導に反映していく必要がある。 公務員として勤務する卒業生に関しては、様々な観点より社会的評価が実施できない点が課題である。	なし

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
開校4年目であるため、実際の社会的評価は十分には把握できていない。調査方法を含め多くの意見を収集し今後の教育課程編成における課題として取り組んでいく。	収集した情報を進路指導及び教育プログラムに反映。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

基準 5 学生支援

大項目総括

学生の教育の充実を図ると共に、さまざまな面でのサポートの充実も学園生活では大切なことであるが、これから更なる学生満足を向上させていきたい。

就職支援、学生相談、経済的支援、健康管理、課外活動等、学生支援の体制が整っている。

心理カウンセラーやスクールソーシャルワーカーなど、専門的な人材が必要とされるような傾向が社会的にあるが、現状担任との結びつきを強め、個別相談や就職相談などを行っている関係上、専門的人材が現在の教育体制の中で必ず必要か否かは、明確ではない。将来的には、社会的な動きやニーズから検討していく必要はある。

保護者等との連携は、学校・家庭との連携をベースに学生指導を行い、保護者等との関係構築を進めている。今後は更にその連携を強化していくことで、安心を与えていかなければいけない。

卒業生への支援は、同窓会が存在していないが、卒業生のニーズと帰属意識および学校としての有用性を鑑みて、検討していくものである。卒業生サイトにおいて、中途求人紹介等の案内を行っているが、活用度合いはあまり高くない。今後、活用し易くなるよう工夫していく必要がある。また、この卒業生サイトを活用し卒業生同士が集まるためのネットワーク（同窓会等）を整備したい。また、卒業生が学び直しの求める声に対し、既存の社会人講座などの展開なども周知していく必要がある。

5-16 就職等進路

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	70%	入学から卒業までのカリキュラムが整備されており、担任制度の下、具体的な活動指導、オンライン業界研究セミナー開催（卒業生の参加も依頼）等、就職支援体制は整備されている。 毎年、実施内容を見直し、状況にあわせた対応を行っている。	学生のキャリアプランに沿った就職の実現を目指し、効果的な指導を実現するための情報収集を継続して実施する。 説明会や採用試験の実施方法が、オンライン、対面、ハイブリッド型等多様化している。学生への情報提供や指導により、変化している環境に対応できるよう支援を行う。	・就職実績データ ・就職活動の手引き ・就職サポートマニュアル ・就職ガイドブック ・就職ノートブック

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
就職は教育の大きな目的であり、そのための支援体制は整備されている。 就職内定獲得に必要な指導内容は2年間カリキュラムの一環として組み込まれ、学生の希望に沿った内定を実現している。 一部卒業後も国家試験合格を目指して学習する学生もいるが、附帯教育と教育連携した進路指導が来ている。	特になし。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

5-17 中途退学への対応

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-17-1 退学率の低減が図られているか	60%	事業計画における最重要課題の1つとして退学率の低減に向けた取り組みが図られている。 近年、経済的理由、精神疾患等で退学を余儀なくされる学生が増加している。退学の可能性がある学生の早期発見のために、教員の学生指導力（コミュニケーション能力）の向上、事例に基づく指導方法の確認、担当者間の情報共有を実施している。	家庭内でのトラブルや精神的な理由により長期欠席や退学するケースがここ数年増加している。状況に応じて専門家と連携した対応についても今後検討していく必要がある。	・退学者数、退学率データ ・職業実践専門課程の基本情報

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
中途退学防止の基本は、学生が入学時に抱いていた学習内容に対する期待に、教育内容・方法で応えることにあるが、学生は自身が不安や不満に思っていることを必ずしも言葉で表現するとは限らない。 そこで、学校での言動だけでなく、表情や見た目の変化、授業に取り組む態度、クラスの友人との関係性など様々な視点で目を配り、些細な変化を見逃さずに対応することを学校職員全員で協力して行っている。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

5-18 学生相談

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	60%	定期的に担任が個人面接を実施し、学習目標の確認や学習に関する悩み等につき対応を行っている。 学科の責任者を含む部署全体での情報共有を行うことで、担任だけでなく同部署の教員が全員で対応する体制をとっている。また、担任教員をはじめ教職員全員がカウンセリングスキルを高めるための研修会を実施している。 しかし、学生が抱える問題の質も多様化しており、カウンセリングの専門家でなければ対応できないケースがあることも事実である。	教員のカウンセリングスキルを向上させるため、研修会など継続して行う。 また、教職員では十分な対応ができないようなケースについては、カウンセリングの専門家や関連医療機関等にリファーできるような体制作りを行う。	・ 学生指導記録表
5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	50%	令和7年4月より留学生の受け入れが始まった。	令和6年度より募集活動を開始しており、体制を整える必要がある。	・ 入学案内 ・ 募集要項

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生相談については、学生のシグナルを担任が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。 その結果を学生指導記録表にまとめ、学科の責任者に報告を行うなどの細やかな指導を実践している。	特になし。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

5-19 学生生活

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	80%	従来の公的奨学金制度に加え、高等教育の修学支援新制度の認定校として、経済的支援制度の案内と対応を適切に行っている。入学者に対しては独自の学費の減免制度を設けると共に、納入が困難な方には申請に基づき、学費の分割納入、延納などに応じている。	修学支援新制度の制度変更等、時代に合った対応・案内を適切に行う。また、学費面を懸念される入学希望の方へは、正しい情報を漏れなく伝えるようにするため、教職員も制度の理解に努める。	- 募集要項 - 奨学金制度の案内文
5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	90%	年1回、学校指定の医療機関等に依頼し、法に定められた健康診断を実施している。 また、日々の出席確認で、欠席者等を把握し、健康上の理由であれば、状況に合わせて医療機関での診察を勧めている。	特になし。	健康診断お知らせ
5-19-3 学生寮の設置などの生活環境支援体制を整備しているか	70%	企業と提携し、管理人常駐の食事付寮を紹介している。また、学生マンションも紹介しており学生ニーズを満たしている。	特になし。	寮学生マンション紹介チラシ
5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	60%	学校所在地自治体等のボランティア活動を紹介している。	特になし。	なし

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
より多くの学生が就学できるように、経済面、環境面などについて支援体制を整備している。今後もニーズに合わせ、必要な支援体制を整備していく。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

5-20 保護者との連携

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-20-1 保護者等との連携体制を構築しているか	60%	学習指導、生活指導、就職指導等の面で問題を抱えている学生については、その都度保護者等への連絡を行い、保護者等と連携を取りながら問題解決に取り組んでいる。 また、連絡事項や学業成績及びに出席状況については、大原ポータルを通じて保護者等へ連絡できる仕組みを構築している。	保護者等に対してポータルサイトへの登録に関する連絡を行っているが、既読とならないケースがある。継続して、ポータルサイトの利用促進の呼びかけに努める。 また、公務員学科では保護者会を実施しているが、参加者が在籍数の50%を下回るクラスもある。今後も保護者会への参加を促していく。	・ 学生指導表 ・ 大原ポータル（アプリ）

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
保護者等への連絡については定期的に行っている。特に、規定の家庭宛注意文書が発送される前については、確実に保護者等への連絡を義務付けている。 また、必要に応じて保護者等に来校していただき、面談も行っている。しかし、業務時間内に連絡を取る事が難しく、理解を得られないケースも年々増えているのが現状であり、担任の負担が増している。	特になし。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

5-21 卒業生・社会人

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	60%	学び直しの一環で資格取得に関する卒業生割引制度。再就職支援を相談がある都度実施している。 また、卒業生サイトの利用によって支援体制を整えていく。	卒業生サイトを利用し、各種証明書の申込み、同窓会の案内、卒業後の就職相談等を行っている。利便性が更に増すよう機能の拡充を行う。	・大原学園ホームページ ・卒業生サイト
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	60%	卒業生の学び直しなどのニーズに対して、様々な附帯教育を設け、卒業生および社会人の学びに対する再教育プログラムの開発に取り組んでいる。	卒業生や社会人から再教育プログラムのニーズについて情報収集し、より効果の高いプログラムを関連業界等と連携・協力して開発する。	・学則
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	60%	附帯教育を充実させることで、社会人の様々なニーズにも対応している。	社会人の学びのニーズは常に変化するため、今後も情報収集に努める。	・学則 ・パンフレット

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
卒業生への支援体制としては、担当教員を窓口に対応していくケースが想定されるが、卒業生サイトの活用などで、対教員だけでなく、対学校としての可能な限りのフォローアップを行っていきたい。更なる満足度の向上を図るために卒業生サイトを運用し支援体制を整えている。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

基準 6 教育環境

大項目総括

1 年から 2 年の間、学習を進めていく中で、時代にあった教育課程を実践することが、学生または保護者等の方々を満足させることになる。そのためには、その教育課程を遂行するための教育設備ならびに学習環境を整えなければならないのは当然である。

しかし、整備をするためには資金が必要であるが、その調達が難しいのが現実である。
国や地方公共団体が、専修学校に対し大学や高等学校と同様の支援をしてくれることを希望する。

教育環境が整えられたとしても環境維持をしていかなければならない。それを担う人的な教育も疎かにしてはならないと考えている。

6-22 施設・設備等

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
6-22-1 教育上の必要性に 十分対応した施設・設備・ 教育用具等を整備してい るか	80%	学校の施設・設備等は、関連法令等の 基準を遵守し、教育上の必要性に十分対 応し、かつ、学生が快適に学習に専念で きるものになっている。 また、施設・設備等は、日常的な管理 に加え、適切なメンテナンス体制を整備 している。	計画的な教育設備入れ替えならびに 予算の確保を行う。	・各施設・設備の状況 ・メンテナンス記録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
施設・設備に関しては、ほぼ十分な対応ができていると思われる。今後もこの体制 を崩さないように教職員の意識を高めながら維持していきたい。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

6-23 学外実習、インターンシップ等

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	70%	学外研修については、一部学科を除き、実施している。インターンシップは民間企業を希望している学生に対して、実施実績がある。 また、学外実習を行うにあたっては、実習要綱を作成し、事故や怪我のないように適切に運営している。 加えて、令和5年度より海外研修を再開し、新たに短期語学留学研修を実施した。希望者のみであるが、参加学生の満足度は高かった。 最近の公務員志望者の減少を背景にインターンシップの受入れも徐々に始まりつつある。	公務員を希望する学生へのインターンシップ制度が受け入れ側の問題もあり、整っていないことが課題である。学外で公務員の仕事を体験できる機会を作れないか、検討をしていく。 令和7年度に消防や市役所のインターンシップ受入れがあり、これをきっかけに今後は他市役所や警察等の受入れ拡大に向けて、粘り強く交渉を進めていきたい。 海外研修については、2年連続参加希望の学生を鑑み、訪問国・訪問都市を変更する体制を学園全体で整えた。	・実習および研修資料

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学外実習、インターンシップ等については、職業実践教育の視点から非常に重要なものであると位置付け、実施体制の整備を行っている。 また、実習等の教育効果についても適切に評価できるよう、関連企業等の協力を得ながら適切な基準の策定に努めている。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

6-24 防災・安全管理

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	60%	マニュアルを準備し、職員より各クラスで災害発生時のルール確認を実施し、災害に備えている。備蓄品等の設置も行っている。	行政からの指示も含め、現状に合わせた防災マニュアル変更を適宜行う。 また、教職員向け初動訓練などの研修を進めている。	・ 防災マニュアル
6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	80%	一般的な火災保険や学生傷害保険は加入している。職員の緊急連絡体制などを整備し、学生については大原ポータルを通じて緊急連絡体制を構築している。	地震保険など更なる災害に対しての保険加入を検討する。 学校校舎・設備、周辺状況に応じ、学校安全対応マニュアルの策定を検討する。	・ 加入契約書 ・ 連絡体制書類

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
保険等の加入は行っているが、今後、学生の活動も活発化し外部の活動も増加していくと思われるため、今後は外部の活動などにおいても物的および人的な備えに関して、これから対応を施していかなければならない。	特になし。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価
--

基準 7 学生の募集と受入れ

大項目総括

18歳人口減少の中、教育成果を学生募集活動に繋げられるよう工夫を凝らし、維持発展を念頭に置き募集活動を行っている。
その中で、世の中に出てから役に立つ、教育カリキュラムと施設・設備を整え、学生のみならず保護者等の方々が満足する教育が準備できている。
これらのことをしっかり伝えられるように、学生および保護者等対応を準備し、正しい進路選択ができるように学生募集を行う。

7-25 学生募集活動

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	80%	入学希望者および保護者等が入学判断に必要な情報を入手出来る様、正確な情報をホームページや学校案内で公開し、進学相談会やオープンキャンパス等でさらに詳細な説明を行っている。	特になし。	・大原学園ホームページ ・入学案内パンフレット ・募集要項
7-25-2 学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか	80%	入学判断に必要な学校案内を目的別に制作している。また、応募に際して詳細内容が書かれている募集要項や学校独自のホームページがある。	特になし。	・大原学園ホームページ ・入学案内パンフレット ・募集要項

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生募集においては、接続する教育機関である高等学校等へ、教育内容・方法等、教育活動の情報提供を積極的に行っている。 また、学校として掲げる理念や目的、育成人材像を正確に伝え、進路選択を行う際のミスマッチが起こらないよう努めている。	特になし。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

7-26 入学選考

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	80%	入学選考基準、方法は、規程等で明確に定め、規程等に基づき適切に運用している。	規程に関して、内容の精度を上げていきたい。	・募集要項
7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	80%	学科毎の合格率・辞退率などの現況を示すデータを蓄積し、適切に管理している。また、学科毎に入学者の傾向を把握し、必要に応じて入学前学習ができる講座を開講したり、学力に応じた学習内容や指導方法を検討したりすることで、授業改善に努めている。 財務等の計画数値と応募者数の予測値等については、学科毎の入学者の傾向から、学科別応募者数・入学者数の予測数値を算出し、整合性を図っている。	既往症等は入学後の対応において重要となるため、特に担任レベルまでフィードバックが必要。	・学生情報データ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
入学選考では、明確な選考基準に基づいて選考を行っている。 また、入学選考時に把握した情報は担任だけでなく、学科を担当する教職員全体に共有し、授業方法の改善に活用している。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

7-27 学納金

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	算定 している	教育経費を積算して学費の算定しており、毎年金額を検証して適宜学費改定も行っている。 また、同分野の専門学校の状況も踏まえ、妥当な金額になっている。	特になし。	・学校案内 ・募集要項
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	行っている	平成 18 年度文部科学省告示の趣旨に沿って適正に処理されている。 また、3 月 31 日までの入学辞退希望者に対しては、入学金を除いた授業料等の金額を返金する旨を募集要項へ記載している。	特になし。	・募集要項 ・学費返還規定

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になっている。したがって、学費に関しては教育材料費等と常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心がけていく。 また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。	特になし。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

基準 8 財務

大項目総括

予算計画は理事会において目的と有効性が審議され、有効かつ妥当なものとなっている。

また、予算の執行は運営会議により定期的に状況の確認が行われている。このように、予算の計画と執行は適切に行われているが、予算執行に関する規程はなく、今後の課題である。

旧私立学校法第 3 7 条の学校法人監事による業務監査および会計監査を受け、学園運営が法令または寄付行為への遵守性が確保されるように努めている。

また、私立学校振興助成法第 1 4 条 3 項による公認会計士による会計監査も受け、財務の適正性をさらに高い次元で確保している。

さらに、財務部門から独立した立場である内部監査室を設け、監事監査および外部監査と連携を取り、学園の財務の適正性を日常レベルから確保するようにしている。

現在、学園の財務情報は大原学園ホームページでの閲覧が可能となっており、且つ学校ごとの財務情報は閲覧請求に応じて、提供可能な状態である。

8-28 財務基盤

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	安定している	学生募集は良好な状態で推移しており、コスト抑制の効果も相まって安定的な学校経営ができています。	特になし。	・事業活動収支計算書等の財務資料 ・理事会資料 ・評議員会資料
8-28-2 学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	行っている	財務部で主要な財務数値は月次・年次の把握分析がなされ、理事会・評議員会で確認されている。	特になし。	・事業活動収支計算書等の財務資料 ・理事会資料 ・評議員会資料

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生募集については、学科、コースにより変動はあるが、学校全体としては良好であり、財務基盤は安定している。具体的には、キャッシュフロー、消費収支差額比率などの数値も良好な値を示している。	

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

8-29 予算・収支計画

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	策定している	予算は本部・学校ごとの教育目標・業務計画に基づき作成され、財務部で整合性等のチェック後に理事会での承認が行われている。	特になし。	・ 予算計画書 ・ 理事会決議録
8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	行っている	執行は本部・学校ごとの運営会議で決済者の承認の下で適正に行われている。	年度ごとに予算を立てて執行しているが、予算および執行に関する規程はないので今後準備をする。	・ 予算計画書 ・ 運営会議議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。	予算編成に当たっては、教育効果・学生満足度の向上に主眼を置き、教育現場の意見を大きく反映している。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

8-30 監査

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき適切に監査を実施しているか	実施 している	教育機関の公益性を重視し、監事による監査とともに、内部および外部の会計監査人による監査を適切に実施している。 その際の責任体制は監査契約書に明記してある。 また、実施スケジュールは外部会計監査人とともに過去の監査実績を踏まえて作成している。	特になし。	・ 監査報告書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校法人監事による業務監査とともに内部および外部の会計監査を受け、法令または寄付行為への遵守と学園の財務の適正性を、確保するようにしている。	令和 7 年度決算以降は、令和 7 年 4 月に施行された改正私立学校法に基づいた監査体制を整え、実施する必要がある。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

8-31 財務情報の公開

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
8-31-1 私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	70%	学園の情報公開規定に基づき、財務諸表のうち、事業活動収支計算書・貸借対照表等に関しては各校への申請書提出で閲覧可能であり、学園のホームページにも掲載している。	今後は、情報公開の趣旨を踏まえ、さらに多くの情報を公開できる仕組みを構築する。	・学園ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学園全体の財務情報は、大原学園ホームページで公開されているが、刊行物あるいは学内掲示での公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めていく。	特になし。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

基準 9 法令等の遵守

大項目総括

学校教育法、専修学校設置基準などの関連法令に基づき、学校法人の寄附行為に則り、適切な運営がされており、諸規則集や学則等の文書化を通じて教職員への周知が計られている。

個人情報の保護については、平成16年から開始した情報セキュリティ活動の一環として、全面施行の平成18年4月からはプライバシーポリシーを掲げて個人情報保護法の遵守をしている。また、情報セキュリティ委員会が中心となり、運用監査と新たな安全管理措置の追加が行われている。

自己点検・評価は今後も継続して実施していく方針である。また、問題点の改善は点検・評価の結果を踏まえ、重点項目を挙げて取り組んでいる。さらに規程類も実施状況や法令などを考慮して実効性の高いものとしていく。

自己点検・評価報告書は、申請による印刷物の閲覧と大原学園ホームページでの閲覧があるが、その閲覧範囲に制限はない。

9-32 関係法令、設置基準等の遵守

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	90%	学園本部がリーダーシップを取り、規定や届出書の変更を適切に行っている。 また、教職員は入社時に、学生は入学時に法令遵守の研修や講演会を受けている。	研修や講演会については、実際に受講したタイミングでは理解できて意識するものの、時間が経過すると忘れがちになる点が課題と認識している。定期的に職員会議や教室で啓蒙をする必要がある。	・ 諸規則集 ・ 学則 ・ 各種届出書 ・ 研修資料

点検中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。 今後は教職員および学生に対して、定期的・継続的に実施できるよう検討を進める。	特になし。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

9-33 個人情報保護

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	80%	個人情報保護のため情報セキュリティの一環として規程が存在し、個人情報保護法の安全管理措置を中心に保護対策を実施している。 また、入社時に教職員に対して規程の遵守を徹底している。 毎月1回、学校内で情報セキュリティに関するチェック体制を構築しており、安全管理体制を継続することに努めている。	安全管理措置をさらに強化する。 また、各部署や教職員に対して継続的かつ定期的に現況・意識調査を行い、希薄化しないようにする。	・情報セキュリティポリシー ・プライバシーポリシー

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。 また、学園の全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。	全ての学校で情報セキュリティの一環として個人情報保護に努めている。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

9-34 学校評価

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	行っている	自己点検・評価は毎年実施しており、改善活動は重点項目を挙げ、校長の管轄下で行われている。	年度毎に改善状況を確認し、短期的目標や中長期的目標を定めて継続的な改善に取り組む。	・自己点検、評価報告書
9-34-2 自己評価結果を公表しているか	公表している	自己点検・評価報告書は教職員、その他関係者の申請により閲覧が可能で、その範囲は全項目となっている。 また、大原学園ホームページにも掲載している。	特になし。	・大原学園ホームページ
9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	行っている	年1回学校関係者評価委員会を開催している。	年度毎に改善状況を確認し、短期的目標や中長期的目標を定めて継続的な改善に取り組む。	・自己点検、評価報告書 ・学校関係者評価報告書
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	公表している	学校関係者評価報告書は大原学園ホームページに掲載して公表している。	特になし。	・大原学園ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、HPにも掲載している。 外部者による学校関係者評価は行い、報告書はHPに掲載している。今後も継続的に評価を行い、課題を明確にして学校運営に活かしていく必要がある。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

9-35 教育情報の公開

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
9-35-1 教育情報に関する 情報公開を積極的に行っ ているか	70%	学校の概要や教育内容は大原学園ホーム ページ等に掲載し、より見易くするため段 階を追って整備計画（リニューアル）して いるが、未だ教職員に関する情報はその対 象となっていない。	情報公開の内容と方法については今後 も継続して改善を進めていく。	・ 大原学園ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校の概要や教育内容は HP 等に掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく。	設置する学校数が非常に多いため、学校ごとに分かりやすい公開方法が必要となる。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

基準 10 社会貢献・地域貢献

大項目総括

大原の教育は社会的に一定の評価を頂いている。その中には幅広い年齢層に対し、様々な教育サービスを提供している附帯教育事業や留学生のための学校も含まれている。

これらの教育における社会貢献について、さらに充実を図るとともに、今後は地域への貢献や世界規模での貢献も積極的に視野に入れ、広い意味での人格教育として展開を進めていきたい。

10-36 社会貢献・地域貢献

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	70%	生涯学習事業や附帯教育事業を通じて、幅広い年齢層に対し通信講座などの教育サービスの提供を行っている。 今後、地域行事やボランティアにもこれから参加していきたい。	今後も社会貢献・地域貢献を果たしていきたい。前年度の内容を振り返り、次年度は更により機会を創出していきたい。	・パンフレット ・授業計画書
10-36-2 国際交流に取り組んでいるか	70%	令和 5 年度、国際交流の一環で海外研修・語学留学を再開した。 また、留学生の受け入れについては令和 6 年度より募集に向けた取り組みを実施している。	海外に渡航する交流に限らず、国内の生活においても交流を図る機会を設けたい。	なし

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供していく。 また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたものも提供したいと考えている。	特になし。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

10-37 ボランティア活動

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	70%	学生のボランティア活動については、学校所在地自治体や町内会などと連携を図り継続的に取り組んでいる。（東平塚町琴比良神社夏祭り、なかくボランティアまつり、広島市消防団サポーター、広島県警察サイバー防犯ボランティア他）	ボランティアを学校から学生主体の活動に移行し、いかに自然と浸透させることが出来るかが課題である。	・ボランティア案内

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
ボランティア活動に関しては、積極的に取り組みたいと考えており、地域の方々にもご支援をいただきながら学生の活動をサポートしていきたい。	特になし。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価